

[調査報告]

日米欧企業における企業福祉の比較研究

- 英国企業における従業員に対する企業内福祉 その2 -

「英国における実態調査結果について」

山 田 壽 一

目 次	はじめに
	調査の概要
	調査結果の概要
	1 企業の概要
	2 企業内福利厚生について
	まとめ
	おわりに
	(資料) 調査票

はじめに

昨年9月英国において英国の企業福祉の実態調査を行った。ただデータを収集できた企業数が8社と少数であったため、昨年に引き続き英国における企業福祉の実態調査をおこなった。

英国の経済をみるに1998年後半一時的に減速したものの、金利引き下げ効果等もあり99年には景気は改善に向かった。その中でも99年の住宅市場における価格は2桁の上昇率を記録している。しかし2000年に入り、99年9月以降行われた金利引き上げにより、住宅価格の上昇率はやや鈍化した。また、個人消費の伸びもやや低下してきた。

このような状況下における英国において、昨年と併せて40社の企業福祉のデータを得ることができた。

今回の報告は、英国で実態調査を行った40社から得られたデータを分析することである。

なお、日本と英国における企業福祉の比較については、稿を改めて行う予定である。

調査の概要

今回調査を実施した地域、企業数および調査項目等は以下のとおりである。

調査の範囲及び対象

- | | |
|--------------------------------|--------|
| (1) 実施地域 | 英国 |
| (2) 実施事業所数 | 合計 41社 |
| (3) 実施事業所の業種別構成 | |
| 製造業 | 11社 |
| 小売・飲食店 | 3社 |
| 金融・保険業 | 7社 |
| サービス業 | 17社 |
| 運送業 | 3社 |
| 合計 | 41社 |
| (4) 調査事項 | |
| 1 従業員の年齢別人数 | |
| 2 非正規従業員の年齢別人数 | |
| 3 定年年齢および改定の有無 | |
| 4 福利厚生制度の実施目的 | |
| 5 現在設置されている福利厚生制度 | |
| 6 今後1～2年の間での福利厚生制度の新設あるいは拡充の有無 | |

- | | |
|----------|---------------------------------------|
| 7 | 今後1～2年の間での福利厚生制度の縮小あるいは廃止の有無 |
| 8 | 組合等の有無 |
| 9 | カフェテリアプランについて |
| 10 | 福利厚生代行サービスについて |
| 11 | 月間福利厚生費について |
| 12 | 国・地方自治体・同業団体に対する要望事項 |
| 13 | 他企業(組合)と共同利用する施設・制度の有無 |
| (5) 調査期間 | 平成12年9月8日～9月15日及び
平成13年6月30日～9月20日 |
| (6) 調査方法 | 郵送法(一部個別面接調査法) |
| (7) 調査機関 | 中央学院大学 |
| (8) 回答状況 | 回答事業所数40社(回収率97.6%) |

調査結果の概要

以下では、昨年同様調査結果について、質問項目毎に列記していく。

(なお、各設問毎における数値はすべて単純集計した結果のものである。)

1 企業の概要

調査対象になった企業の概要を「資本金別企業数」「総従業員数(非正規従業員を含む)別企業数」で示すと以下のとおりである。

- | | |
|--|-----|
| (1) 資本金別企業数 | |
| 今回の調査では、資本金について回答された企業数が少ないのでこの分類は行わないこととした。 | |
| (2) 総従業員数(非正規従業員を含む)別企業数 | |
| 5人以下 | 1社 |
| 6～9人以下 | 2社 |
| 10～19人以下 | 0社 |
| 20～49人以下 | 1社 |
| 50～99人以下 | 3社 |
| 100～299人以下 | 2社 |
| 300人以上 | 31社 |
| 合計 | 40社 |

今回調査を行った企業の規模別分類は従業員数のみから行った。それによれば以下の通りとなる。

大企業 31社 中企業 6社 小企業 3社

《この分類は、今後日本企業との比較を行うことを考慮しているためである。》

2 企業内福利厚生について

(1) 定年年齢および改定の有無 (問3)

- ・定年を設けている企業は35社で、2社は定年がなく残り3社については無回答であった。
- ・定年年齢については以下のとおりである。

	全体	大企業	中企業	小企業
60歳定年	5社	4	1	0
62歳定年	2社	1	1	0
63歳定年	3社	3	0	0
65歳定年	23社	18	4	1
67歳定年	1社	1	0	0
70歳定年	1社	0	0	1
定年なし	2社	1	0	1

(65歳定年を採用している企業のうち、1社では一部の従業員について雇用契約時の定年が67歳であったため、従業員により定年年齢が異なっている。)

- ・定年年齢の改定については
改定の予定ありは2社であった。1社は65歳、残りの1社は今後検討するとしている。
改定ではないが、本人が希望すれば早期退職が可能であるとする企業が3社あった。

(2) 福利厚生制度の実施目的 (問4)

- ・福利厚生制度の実施目的は以下のとおりである。(複数回答)

実施目的	全体	大企業	中企業	小企業
1 自社のイメージアップ	17社	13社	2社	2社
2 人材確保	33社	24社	6社	3社
3 従業員の勤労意欲の維持・向上	15社	11社	3社	1社
4 従業員の生活安定	9社	8社	0社	1社
5 従業員の定着率の維持・向上	24社	21社	2社	1社
6 他社との差別化	10社	9社	1社	0社
7 他社との横並び	16社	11社	5社	0社
8 企業の社会的責任	15社	12社	3社	0社
9 社会保障制度の補完	0社	0社	0社	0社
10 労使関係の円滑化	10社	7社	3社	0社
11 その他				

- ・福利厚生制度の実施目的のうち特に重視しているものは以下のとおりである。

実施目的	全体	大企業	中企業	小企業
1 自社のイメージアップ	2社	2社	0社	0社
2 人材確保	16社	10社	4社	2社
3 従業員の勤労意欲の維持・向上	1社	0社	0社	1社
4 従業員の生活安定	2社	2社	0社	0社
5 従業員の定着率の維持・向上	10社	9社	1社	0社
6 他社との差別化	0社	0社	0社	0社

7 他社との横並び	2社	2社	0社	0社
8 企業の社会的責任	1社	0社	1社	0社
9 社会保障制度の補完	0社	0社	0社	0社
10 労使関係の円滑化	0社	0社	0社	0社
不明	6社	6社	0社	0社

(3) 福利厚生の実施状況 (問5、6、7)

企業における福利厚生制度の実施状況について「現在実施中の制度(問5)」、「今後1~2年のうちに新設あるいは拡充する方針の福利厚生制度(問6)」、「今後1~2年のうちに縮小あるいは廃止する方針の福利厚生制度(問7)」を8項目21施策について尋ねた。その結果を全社および規模別分類に分け以下に示した。

a) 現在実施中の制度

		全 体		大企業		中企業		小企業	
1 住宅関連	社宅・独身寮等の整備	3社	0社	3社	0社	0社	0社	0社	0社
	住宅手当支給制度	3社	1社	3社	1社	0社	0社	0社	0社
	住宅金融融資制度	4社	1社	4社	1社	0社	0社	0社	0社
	その他	3社	1社	3社	1社	0社	0社	0社	0社
2 医療・保険関連	健康診断	19社	12社	17社	11社	2社	1社	0社	0社
	疾病予防(人間ドック等)対策	7社	2社	7社	2社	0社	0社	0社	0社
	健康・体力づくりのための支援	9社	4社	9社	4社	0社	0社	0社	0社
	医療費自己負担金にたいする補助	23社	15社	19社	12社	3社	2社	1社	1社
	団体生命保険制度	29社	21社	23社	17社	5社	3社	1社	1社
	その他	6社	6社	4社	4社	2社	2社	0社	0社
3 文化・体育・娯楽関連	レクリエーション・クラブ活動支援	19社	14社	19社	14社	0社	0社	0社	0社
	保養所・リゾート・体育施設	4社	2社	3社	1社	1社	1社	0社	0社
	更衣室・集会室・休憩室等	21社	17社	16社	13社	5社	4社	0社	0社
	食堂施設	26社	19社	24社	17社	2社	2社	0社	0社
	その他	3社	2社	2社	1社	1社	1社	0社	0社
4 財産形成関連	財産貯蓄制度(社内預金を含む)	4社	3社	4社	3社	0社	0社	0社	0社
	従業員持ち株制度	2社	2社	2社	2社	0社	0社	0社	0社
	その他	3社	3社	3社	3社	0社	0社	0社	0社
5 生活安定関連	慶弔見舞金	22社	13社	18社	10社	3社	2社	1社	1社
	死亡退職金等	19社	13社	19社	11社	2社	2社	0社	0社
	各種融資制度	5社	3社	4社	2社	1社	1社	0社	0社
	介護・育児休暇制度	12社	9社	9社	6社	3社	3社	0社	0社
	その他	8社	5社	6社	3社	1社	1社	1社	1社
6 高齢従業員・退職者関連	退職一時金制度	18社	9社	15社	7社	3社	2社	0社	0社
	企業年金制度	38社	28社	31社	22社	6社	5社	1社	1社
	退職準備プログラム	23社	15社	20社	13社	3社	2社	0社	0社
	その他	4社	2社	4社	2社	0社	0社	0社	0社

7 自己開発・能力開発関連	学習援助制度	23社	18社	19社	14社	3社	3社	1社	1社
	公的資格取得支援制度	33社	25社	27社	21社	4社	3社	2社	1社
	奨学金制度	5社	2社	5社	2社	0社	0社	0社	0社
	その他	2社	0社	2社	0社	0社	0社	0社	0社
8 その他		3社	1社	3社	1社	0社	0社	0社	0社

(左側の数字は正規従業員に対し実施している数。右側の数字は非正規従業員へも適用されている数。)

b) 今後1～2年のうちに新設あるいは拡充する方針の福利厚生制度

		全 体		大企業		中企業		小企業	
1 住宅関連	社宅・独身寮等の整備	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
	住宅手当支給制度	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
	住宅資金融資制度	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
	その他								
2 医療・保険関連	健康診断	3社	3社	0社	0社	3社	3社	0社	0社
	疾病予防(人間ドック等)対策	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
	健康・体力づくりのための支援	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
	医療費自己負担金にたいする補助	1社	1社	0社	0社	1社	1社	0社	0社
	団体生命保険制度	2社	1社	1社	0社	1社	1社	0社	0社
	その他								
3 文化・体育・娯楽関連	レクリエーション・クラブ活動支援	3社	2社	3社	2社	0社	0社	0社	0社
	保養所・リゾート・体育施設	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
	更衣室・集会室・休憩室等	2社	2社	1社	1社	1社	1社	0社	0社
	食堂施設	2社	1社	1社	0社	1社	1社	0社	0社
	その他								
4 財産形成関連	財産貯蓄制度(社内預金を含む)	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
	従業員持ち株制度	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
	その他								
5 生活安定関連	慶弔見舞金	3社	3社	2社	2社	1社	1社	0社	0社
	死亡退職金等	1社	1社	1社	1社	0社	0社	0社	0社
	各種融資制度	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
	介護・育児休暇制度	2社	2社	2社	2社	0社	0社	0社	0社
	その他	1社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
6 高齢従業員・退職者関連	退職一時金制度	2社	1社	2社	1社	0社	0社	0社	0社
	企業年金制度	4社	3社	3社	2社	1社	1社	0社	0社
	退職準備プログラム	4社	3社	3社	2社	1社	1社	0社	0社
	その他								
7 自己開発・能力開発関連	学習援助制度	6社	5社	5社	4社	1社	1社	0社	0社
	公的資格取得支援制度	5社	4社	4社	3社	1社	1社	0社	0社
	奨学金制度	2社	1社	2社	1社	0社	0社	0社	0社
	その他								
8 その他		0社	0社						

(左側の数字は正規従業員に対し実施している数。右側の数字は非正規従業員へも適用されている数。)

c) 今後1～2年のうちに縮小あるいは廃止する方針の福利厚生制度

		全 体	大企業	中企業	小企業
1 住宅関連	社宅・独身寮等の整備	1社	1社	0社	0社
	住宅手当支給制度	0社	0社	0社	0社
	住宅資金融資制度	0社	0社	0社	0社
	その他				
2 医療・保険関連	健康診断	1社	1社	0社	0社
	疾病予防(人間ドック等)対策	0社	0社	0社	0社
	健康・体力づくりのための支援	0社	0社	0社	0社
	医療費自己負担金にたいする補助	0社	0社	0社	0社
	団体生命保険制度	1社	1社	0社	0社
	その他				
3 文化・体育・娯楽関連	レクリエーション・クラブ活動支援	0社	0社	0社	0社
	保養所・リゾート・体育施設	0社	0社	0社	0社
	更衣室・集会室・休憩室等	0社	0社	0社	0社
	食堂施設	0社	0社	0社	0社
	その他				
4 財産形成関連	財産貯蓄制度(社内預金を含む)	0社	0社	0社	0社
	従業員持ち株制度	0社	0社	0社	0社
	その他				
5 生活安定関連	慶弔見舞金	0社	0社	0社	0社
	死亡退職金等	0社	0社	0社	0社
	各種融資制度	0社	0社	0社	0社
	介護・育児休暇制度	0社	0社	0社	0社
	その他				
6 高齢従業員・退職者関連	退職一時金制度	0社	0社	0社	0社
	企業年金制度	0社	0社	0社	0社
	退職準備プログラム	0社	0社	0社	0社
	その他				
7 自己開発・能力開発関連	学習援助制度	0社	0社	0社	0社
	公的資格取得支援制度	0社	0社	0社	0社
	奨学金制度	0社	0社	0社	0社
	その他				
8 その他					

(4) 組合等の有無(問8)

・組合等の有無については以下のとおりである。

	全体	大企業	中企業	小企業
組合等がある・・・	16社	12社	4社	0社
(組合の種類・・・「労働組合12社」「互助会4社」)				
組合等はない・・・	15社	11社	1社	3社
不明	9社	8社	1社	0社

・組合における福利厚生の有無

福利厚生制度がある	7社	3社	4社	0社
福利厚生制度はない	6社	6社	0社	0社
無回答	3社	3社	0社	0社

・福利厚生の内容

保養施設の利用、健康管理、法律相談、旅行助成、貸付業務、保険業務、組合員に対する割引制度

・将来、組合における福利厚生制度の維持については、「現状維持」というものが4社あり、ほかは不明である。

(5) カフェテリアプランについて(問9)

最近話題になっているカフェテリアプランについての質問に対する結果は以下のとおりである。

・カフェテリアプランの認知度

	全体	大企業	中企業	小企業
制度を知っている	27社	22社	4社	1社
制度を知らない	9社	5社	2社	2社
不明	4社	4社	0社	0社

・カフェテリアプランについての関心度

	全体	大企業	中企業	小企業
関心がある	15社	13社	2社	0社
関心がない	20社	13社	4社	3社
不明	1社	1社	0社	0社

・関心がある場合の取り組み状況について

	全体	大企業	中企業	小企業
検討中である	2社	2社	0社	0社
今後、検討したい	10社	8社	2社	0社
実施準備中である	2社	2社	0社	0社

・認知度と関心度の関係については

	全体	大企業	中企業	小企業
知っており関心がある	12社	10社	2社	0社
知っているが関心がない	15社	12社	2社	1社
知らないが関心がある	3社	3社	0社	0社
知らないし関心がない	5社	1社	2社	2社

(6) 福利厚生のアウトソーシングについて(問10)

これもまた最近話題になっている福利厚生のアウトソーシング(業務の外部委託・福利厚生代行サービス)についての質問に対する結果は以下のとおりである。

・アウトソーシングの認知度

	全体	大企業	中企業	小企業
サービスを知っている	30社	23社	6社	1社
サービスを知らない	5社	3社	0社	2社
不明	5社	5社	0社	0社

・アウトソーシングについての関心度

	全体	大企業	中企業	小企業
関心がある	10社	9社	1社	0社
関心がない	25社	17社	5社	3社
不明	5社	5社	0社	0社

・関心がある場合の取り組み状況について

	全体	大企業	中企業	小企業
検討中である	0社	0社	0社	0社
今後、検討したい	3社	2社	1社	0社
実施準備中である	3社	3社	0社	0社
現在実施している	4社	4社	0社	0社

・認知度と関心度の関係については

	全体	大企業	中企業	小企業
知っており関心がある	10社	9社	1社	0社
知っているが関心がない	20社	14社	5社	1社
知らないが関心がある	0社	0社	0社	0社
知らないし関心がない	5社	3社	0社	2社

(7) 福利厚生費の負担割合(問11)

各企業が従業員一人当たりに対し福利厚生費をどのくらい負担しているか、負担割合についての結果は今回残念ながら数社しか回答を得ることができなかったため省略する。

(8) 福利厚生に対する国・地方自治体・同業団体への要望事項(問12)

福利厚生に対する国・地方自治体・同業団体への要望事項としては特に挙げられていなかった。

(9) 他企業と共同で利用できる施設・制度の有無(問13)

他企業と共同で利用できる施設・制度の有無については、1社が共同で利用できる制度を有していた。内容と

しては、旅行や休暇中の保険を共同で扱っている。

まとめ

前回と今回行った調査結果より以下のことがいえよう。

1. 定年年齢

60歳定年が大企業において4社あったが、大方の企業では定年年齢が65歳である。中には定年年齢を設けていない企業もあった。そのうちの1社は、最近設立した新しい企業で社員がまだ若いという理由からであった。65歳定年を採用している企業のうち、1社では一部の従業員について雇用契約時の定年が67歳であったため、従業員により定年年齢が異なっている。ただこの企業の場合には、定年年齢が繰り上がっている。

2. 福利厚生制度の実施目的

福利厚生制度の実施目的としては、複数回答ではあるが、82.5%が『人材確保』を、また『従業員の定着率の維持・向上』が60%と高い割合を示している。そのほかには『自社のイメージアップ』『他社との横並び』がそれぞれ42.5%、40%となっている。『社会保障制度の補完』については回答がなかった。これは、英国において社会保障制度が完備されているためであろうと考えられる。

特に重視しているものについての回答でも、『人材確保』および『従業員の定着率の維持・向上』が上げられており、それぞれ40%、25%（単数回答）となっている。『人材確保』については理解されうが、『従業員の定着率の維持・向上』については、転職が高い英国において興味深い回答といえよう。

3. 福利厚生制度の内容

a) 現在実施中の福利厚生

現在実施中の福利厚生のうち上位5位であるが、1位は「企業年金制度（95.0%、70.0%）2位は「公的資格取得支援制度（82.5%、62.5%）3位は「団体生命保険制度」（72.5%、52.5%）4位は「食堂施設（65.0%、47.5%）5位は「学習援助制度（57.5%、45.0%）」「医療費自己負担金に対する補助（57.5%、37.5%）」「退職準備プログラム」（57.5%、37.5%）である。

b) 新設あるいは拡充する予定の福利厚生

今後1～2年のうちに新設あるいは拡充する方針の福利厚生制度には13社（32.50%）が15項目について新設する予定があり、中でも『自己開発・能力開発関連』の「学習援助制度」「公的資格取得支援制度」についてはそれぞれ6社、5社が新設を予定しており、従業員の資質向上を目指していることがうかがえる。

c) 縮小あるいは廃止予定の福利厚生

一方今後1～2年のうちに縮小あるいは廃止を予定している福利厚生制度には3社（7.5%）が3項目について予定しており、それらは「社宅・独身寮等の整備」「健康診断」「団体生命保険制度」などである。

4. 組合等の有無

組合（労働組合、共済会・互助会）等の有無については、16社（40.0%）が何らかの組合を有している。

そしてその大部分の12社は、Tread Union であり、残り4社は committee や association である。

組合等が行っている福利厚生の内容としては、法律相談が4社と多く、その他、保険業務、貸付業務、保養施設の利用、健康管理、旅行助成、組合員に対する割引制度等が上げられている。

将来、組合における福利厚生制度の維持については、「現状維持」というものが4社あり、他は不明である。

5. カフェテリアプラン

1970年代後半から増大する費用の効率化と多様化高度化する従業員の欲求の最大充足を目的としてアメリカで普及したカフェテリアプランについての設問で英国における認知度等について調べてみると、このプランを知っているのは、27社（67.5%）に達しており、関心があるのは15社（37.5%）で、そのうち4社（26.6%）が検討中あるいは実施準備中である。残りの12社（80.0%）も、今後検討したいと答えており、総計14社（93.3%）が前向きに取り組んでいることがわかる。

ちなみに、関心がある企業15社（37.5%）のうち、このプランを知らなかった企業は3社（20.0%）であった。

6. 福利厚生のアウトソーシングについて

福利厚生費の増加に対し、福利厚生を外部に委託するアウトソーシングへの関心が高まってきているので、このアウトソーシング（福利厚生代行サービス）につい

での設問で認知度等を調べた。

アウトソーシングを知っている企業は30社(75.0%)であるが、関心がある企業は10社(25.0%)であった。そのうち4社(40.0%)は既の実施しており、3社(30.0%)は現在準備中、残り3社(30.0%)も今後検討したいと答えている。カフェテリアプランと同様に関心がある企業10社(25.0%)のうち、アウトソーシングを知らなかった企業は1社もなかった。

7. 福利厚生費の負担割合

各企業が従業員一人当たりに対し福利厚生費をどのくらい負担しているか、負担割合についての結果は今回残念ながら数社しか回答を得ることができなかったので省略することにした。

8. 福利厚生に対する国・地方自治体・同業団体への要望事項

福利厚生に対する国・地方自治体・同業団体への要望事項としては特に挙げられていなかった。

9. 他企業と共同で利用する施設・制度の有無

他企業と共同で利用できる施設・制度の有無については、1社が共同で利用できる制度を有していた。内容としては、旅行や休暇中の保険を共同で扱っている。

おわりに

昨年と今年2回にわたり英国における従業員に対する企業内福祉について実態調査を行い、貴重なデータを得ることができた。

周知のとおり、英国は社会保障制度が完備されており、その中における企業内福祉という点で、このことは実施項目の内容からもうかがい知ることができる。たとえば、日本企業においては健康診断の実施率が95.2%であるのに対して、英国では47.5%であるという具合である。

そこで今回実施した英国における調査結果と、以前実施した日本の調査結果とを比較し、その相違についての検討は稿を改めて行う予定である。

(資料)
調査票

Academic Survey Concerning Employee Benefits

Chuo Gakuin University

1 name of the enterprise			
2 type of industry		3 capitalization	
4 location of the enterprise		telephone number	
postal code		fax number	
5 employee number (excepting part-time employees)		total	male
			female
6 name of interviewee		position	

Q 1 Employee Age and Gender Distribution

ages	under 20	20 - 29	30 - 39	40 - 49	50 - 59	over 60
total						
male						
female						

Q 2 How many workers are employed part-time by your enterprise?

What are the main reasons for employing part-time workers?

ages	under 20	20 - 29	30 - 39	40 - 49	50 - 59	over 60
total						
male						
female						

The reason of the part-time employee acceptance. . . .

Q 3 1) Does your enterprise have an age-limit system for retirement?

- a. Yes b. No

2) If so, what is the age limit?

_____ years old

3) Are there plans to change the age limit in the near future?

- a. Yes b. No

If so, why, and to what age will the limit be changed?

_____ years old

main reason

Q 4 1) Which of the following reasons describe your company's decision to support employee benefits?

- 1 to improve the image of the enterprise
- 2 to secure talented people
- 3 to maintain and improve the employee's will to work
- 4 to improve employees' lifetime financial stability
- 5 to maintain and improve the employee's rate of retainment
- 6 to stand out from other enterprises
- 7 to keep up with other enterprises
- 8 to fulfill the social responsibility of the enterprise
- 9 to complement the social security system
- 10 to smooth labor-management relations
- 11 others

2) Choose one to which special importance is attached?

the most important reason ... ()

Q 5 Questions regarding your current employee benefits. Also, please note where such benefits also apply to part-time employees.

		Fulltime	Parttime
1 Housing	the provision of company housing or a company dormitory for employees		
	a special income allowance for housing		
	a loan system for the residence fund		
	others		
2 Medical treatment and insurance	provision of a medical examination		
	provisions for disease prevention (e.g. clinical surveys)		
	support for physical education		
	a support system to help with personal medical expenses		
	a system of group life insurance		
3 Cultural activities, physical activities, and recreation	support of recreation and club activities		
	the establishment of a sanatorium, resort house and physical training room		
	facilities such as a locker room, meeting rooms and a lounge		
	the establishment of a cafeteria		
	others		
4 Estate formation	a saving system (an intra-office deposit is contained)		
	an employees' holding system		
	others		
5 Personal needs	gift allowances for celebrations and condolences		
	retirement allowance upon sudden death		
	a personal loan system		
	a system for nursing care and child-care leave		
	others		
6 Aged and retiring employees	retirement lump sum grant system		
	a company pension system		
	a program to prepare for retirement		
	others		
7 Education and personal development	learning support system		
	a support system for acquiring official qualifications		
	a scholarship system		
	others		
8 Others			

Q 6 What plans do you have for implementing new benefit plans or expanding present ones in the next two years? Are part-time employees to be included?

		Fulltime	Parttime
1 Housing	the provision of company housing or a company dormitory for employees		
	a special income allowance for housing		
	a loan system for the residence fund		
	others		
2 Medical treatment and insurance	provision of a medical examination		
	provisions for disease prevention (e.g. clinical surveys)		
	support for physical education		
	a support system to help with personal medical expenses		
	a system of group life insurance		
	others		
3 Cultural activities, physical activities, and recreation	support of recreation and club activities		
	the establishment of a sanatorium, resort house and physical training room		
	facilities such as a locker room, meeting rooms and a lounge		
	the establishment of a cafeteria		
4 Estate formation	a saving system (an intra-office deposit is contained)		
	an employees' holding system		
	others		
5 Personal needs	gift allowances for celebrations and condolences		
	retirement allowance upon sudden death		
	a personal loan system		
	a system for nursing care and child-care leave		
	others		
6 Aged and retiring employees	retirement lump sum grant system		
	a company pension system		
	a program to prepare for retirement		
	others		
7 Education and personal development	learning support system		
	a support system for acquiring official qualifications		
	a scholarship system		
	others		
8 Others			

What are the primary reasons for establishing new benefits or expanding existing ones?

()

Q 7 What plans, if any, do you have to reduce or abolish existing benefits in the next two years?

		Fulltime	Parttime
1 Housing	the provision of company housing or a company dormitory for employees		
	a special income allowance for housing		
	a loan system for the residence fund		
	others		
2 Medical treatment and insurance	provision of a medical examination		
	provisions for disease prevention (e.g. clinical surveys)		
	support for physical education		
	a support system to help with personal medical expenses		
	a system of group life insurance		
3 Cultural activities, physical activities, and recreation	support of recreation and club activities		
	the establishment of a sanatorium, resort house and physical training room		
	facilities such as a locker room, meeting rooms and a lounge		
	others		
4 Estate formation	a saving system (an intra-office deposit is contained)		
	an employees' holding system		
	others		
5 Personal needs	gift allowances for celebrations and condolences		
	retirement allowance upon sudden death		
	a personal loan system		
	a system for nursing care and child-care leave		
	others		
6 Aged and retiring employees	retirement lump sum grant system		
	a company pension system		
	a program to prepare for retirement		
	others		
7 Education and personal development	learning support system		
	a support system for acquiring official qualifications		
	a scholarship system		
	others		
8 Others			

What are the reasons for reducing or abolishing such benefits?

(

)

Q 8

a) Are there associations such as a health insurance society, a labor union, a mutual aid association, and so on in your enterprise?	
1 ... Yes, there are. What kind of the association is it? (name ...)	2 ... No, there are not.
b) Does the union provide its members with benefits?	
1 ... Yes, it does. What benefits, if any, are provided?	2 ... No, it does not.
c) What is the ratio of the union expenditures on benefits in relation its total expenditures?	
d) Will the union's benefit system continue into the future? What problems are there, if any?	

Q 9 A cafeteria plan system, which the employee may choose as one benefit among others (housing allowance, child care allowance, education allowance, etc) depending upon his or her needs.

a) Do you know this system?

1 ... Yes

2 ... No

b) Are you interested in instituting this kind of cafeteria plan in your enterprise?

1 ... Yes

2 ... No

c) If you are interested, note at which level your plans are at for instituting the cafeteria plan.

1 ... It is under consideration.

2 ... We plan to consider it in future

3 ... Preparations are currently being made.

4 ... Others.

Q 10 Concerning recent trends of outsourcing employee benefit programs:

a) Are you aware of these trends?

1 ... Yes

2 ... No

b) Are you interested in outsourcing benefit programs of your enterprise?

1 ... Yes

2 ... No

c) If you are interested, note at which level your plans are at for outsourcing your programs.

1 ... It is under consideration.

2 ... We plan to consider it in future

3 ... Preparations are currently being made.

4 ... Others.

Q 11 How much does your enterprise bear in benefit costs per employee per month/ per year?

welfare fee (mandatory)

... £ _____

welfare fee (non-mandatory)

... £ _____

total amount of benefits

... £ _____

total amount of salary

... £ _____

Q 12 Do you look for assistance in providing benefits from the following ?

the government ...

the local government ...

the same industry group ...

Q 13 Are there facilities or systems which can be used in cooperation in other companies or associations ?

What are these facilities or systems and where are they located?

Are there plans for establishing new facilities or systems which may be used cooperatively?

Thank you very much for your cooperation.